ならコープ健康大学 特別座談会

健康寿命確保への予防線

市民生活協同組合ならコープは「ならコープ健康大学」を2017年から年3回、開催している。同大学は基本的な運動や体操、健康相談などを通して、運動の機会を提供している。高齢化が急速に進行する今日、元気で長生きする健康寿命の延伸と確保、QOL（クオリティ・オブ・ライフ＝生活の質）の向上は県民にとって重要な課題になっており、そのニーズは高まっている。そのためには運動や食生活が密接に関連しており、これを担保する医療や医療を支える工学的技術の存在は大きな意味を持っている。奈良県の医療課題に最先端で取り組む奈良県立医科大学の細井裕司理事長・学長、同大学が推進するMBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所の梅田智広副所長、市民生活協同組合ならコープの福西啓次専務理事に、それぞれの取り組みと目指す方向性、連携の姿について語り合っていただいた。

▽県立医大の取り組み

―まず奈良県立医科大学とはどのような大学ですか。

細井 奈良県立医科大学は、高いレベルでの医学・看護に関する教育・研究を行う大学です。

例えば耳鼻咽喉・頭頸部外科においては医師20人体制ですが、それぞれ一人一人が専門性の高い知識と医療技術を持っています。一般的な病院では耳鼻科といえば医師2、3人体制、場合によっては1人で医療にあたっている場合もあります。その点、本学においては耳・鼻・喉・頭頸部などすべての耳鼻科分野で高度な専門的知識と医療技術を持った医師を擁しています。耳鼻科に限らずすべての診療科で高いレベルを保っており、奈良県全体の医療水準を牽引（けんいん）しています。また医療人材を育成する教育機関としても高いレベルを保持しております。

ちなみに本学は1945年創立の単科医科大学です。本年80周年を迎え、畝傍山キャンパスと命名された新キャンパスがオープンします。

▽MBTとは

―奈良県立医科大学が推進しているMBTとは。

細井 MBTとはMedicine-based Townすなわち「医学を基礎とするまちづくり」の略称です。これは従来の医工連携が工学的知見を医学に応用するものであったのに対し、医学的知見を工学やまちづくりに活用するものです。

医師が有する膨大な知識を、患者さんの治療だけではなく、医学的にただしい製品や住居、そしてまちづくりに生かすことを目的に、医学に基づいた社会貢献を目指します。この目的を実現するために2016年に一般社団法人MBTコンソーシアムを立ち上げました。コンソーシアムにはエネルギー、機械、金融、保険などさまざまな分野から164社を超える民間企業が参加しています。医工連携の重要性は、MBTコンソーシアムにおいてだけでなく、奈良医大と奈良先端大の連携においても具体化しようとしています。昨年12月、両大学は（一社）奈良先端医工科学連携機構（MSTeC Nara）を結成しました。本年3月の文化省による「大学等連携推進法人」の指定を目指しています。

▽MBTの活動

―MBTの具体的な活動は。

梅田 健康予防には人の行動変容が必要ですが、それを促すには、人が納得できる客観的なエビデンスが求められます。そのエビデンスを得るためには、多くの連続データの収集・活用が重要です。集められた情報は知識、そして知恵となり、それをサービスとして社会実装し普及させることでコスト低減は可能になると考えています。

健康を考えた場合、データはイベント型と日常型があり、イベント型は人間ドックのような年に1回のデータを指し、そのポイントを埋めるのが連続的となる日常型データと考えてます。バイタルサインのみならず生活環境データも含めたさまざまなデータを統合し、マルチモーダル評価により、性差年齢、地域別評価モデルを作成し、まちへのサービス実装を考えてます。

▽ならコープの取り組み

―市民生活協同組合ならコープの取り組みは。

奈良県立医科大学

軟骨伝導と住居医学から

細井 裕司理事長・学長

奈良県立医科大学MBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所

医学を通じたまちづくり

梅田 智広副所長

市民生活協同組合ならコープ

伴走型のイベントを展開

福西 啓次代表理事・専務理事

健康で社会貢献を

福西 ならコープは小売業ですが、協同組合という人による組織でもあります。発足したのは50年前で、食の安心・安全に高い関心を持っている地域の主婦の皆さんが自主的に組合員となって組織しました。その後次第に発展していって、奈良県の約半数の世帯が組合員になっています。やがて時代の流れとともに食の安心・安全から健康志向が大きなニーズになっていきました。

人間にとって安心・安全というテーマは、心の問題が関係してきます。科学的に正しいからOKというわけではなく「あなたが言うから大丈夫」という部分があります。その人間同士の信頼関係の中から、例えば移動販売のスタッフから安心・安全を分かりやすく説明されると、納得できるのです。そのつなぎの役割をコープの職員が果たしていると思います。

健康大学はならコープの主要な組合員活動として取り組んでいますが、健康予防という点から、伴走型のイベントとして展開し、大きな役割を果たしてきました。

また奈良県医療福祉生協や協同福祉会は、地域の人々がそれぞれ健康、医療、くらしに関わる問題を持ち寄り、医療の専門家と協力して医療・介護関連施設を運営していくもので、みみなし診療所ではかかりつけ医を志向して診療活動に携わっています。

▽MBTの発想と奈良医大の新しい取り組み

―MBTの発想と奈良医大の新しい取り組みについて。

細井 MBTの発想は、私が発見した軟骨伝導に由来します。耳への音声の伝わり方は気導、骨伝導が知られていましたが、私は2004年に第3の聴覚軟骨伝導を発見しました。論文をいくら発表しても、それが直ちに人々のためになるかというと、必ずしもそういうわけではありません。やはり補聴器・集音機や音楽用イヤホンやインカム、スマホ、スマートグラスなど製品となって人々の手元に届いて初めて社会に貢献できます。医学と工学を結びつけることで社会に貢献できるのではないかと考えたわけです。

また別に住居医学という考えを発想しました。この研究のために大和ハウスにお願いして研究費をいただきました。軟骨伝導と住居医学の二つの方向から医学を通じたまちづくりへの貢献という発想が現実化し、MBTへと結実していったわけです。

またMBTは直接的な社会貢献として映画祭を開催しており、昨年は吉永小百合さん、今年は渡辺謙さんをゲストに招きました。

▽北海道での取り組み

―MBTで成果が上がっている取り組みの事例を。

梅田 MBTはまちに住む人たちの時間価値の向上という点で貢献していると考えています。MBTによってリアルな生活がデジタルデータによって活かすには現場のアナログ対応、すなわち、説明できる人の介入が必要です。

例えば、電力データによるライフスタイルセンシングの場合、自宅の電力データから専用アプリで活動、生活、食事の状況・変動がスコア・時系列評価と分かります。それをケアマネジャーが把握すれば、急ぎで訪問すべきかの判断にも使えます。北海道は集落や住居が離れており、かつ冬は積雪も多い。遠方から対象者のライフスタイルが把握できるメリットは大きく、関係する皆の時間価値向上に貢献できます。蓄積されたデータ・知見はその町に住む次世代へ引き継がれます。

▽コープの現状

―ならコープの活動は。

福西 ならコープは創設から50年経ち、組合員の平均年齢は60歳を超えました。設立当初のコアな組合員は70歳を超えています。一方で若い世代の組合員も増えており、ニーズは変化しています。活動の焦点をどちらかに当てると、一方が離れていくということになります。

また近年、川上村など山間部での買い物支援に力を入れています。経営効率を考えれば、国中（くんなか）と呼ばれている奈良盆地がいいです。しかし協同組合という立場から、山間部での事業対応もおろそかにはできません。ならコープ「吉野共生プロジェクト」は、「ならの元気は吉野から」を合言葉に、地元のさまざまな企業・団体と連携して取り組む活動であり、吉野地域に関する関心を高め、地産業の振興に寄与していくことを目的に立ち上げました。再生可能エネルギーのさらなる拡大、電力事業によるコミュニティ活性化と持続可能なまちつくりなどの活動をしています。健康大学もこれと同じ発想です。

▽三者三様の立場で

―いままでのお話を総合して、それぞれの立場で地域に貢献していく方向性を。

梅田 デジタル化の時代と言われていますが、これまでは人が機械に合わせていく時代でした。しかし、これからは機械が人間に近づいてくる時代だと思います。デジタルでライフスタイルが把握できるようになると、家族や周辺関係者は必要な時に電話することができます。それによって時間価値が向上していくことは間違いありません。とりわけ過疎化が進んでいる地域では大きな意味を持っています。できるところまではデジタルによる効率化、現場対応はあくまで人、アナログによる対応を進めていきたいです。

福西 宅配の現場では、高齢者が大量の商品を発注する場合があります。その場合、担当者が購入した高齢者に声をかけてチェックしていくといったことも必要になってくると思います。商業活動では経済性や効率性が重んじられますが、ならコープは宅配のニーズが増えている現実も踏まえ、配達コースをゆったり設定するなどといったこともしています。それらの基盤には、データがあれば対応しやすいですね。時代とニーズが変化していくなかで、ならコープとしては地域まることコープという概念で地域の課題を解決していきます。そのためには、例えば異業種や競合の宅配業者とも提携し、山間部の宅配をならコープが代行するといったことも考えていきたいと思います。

細井 本学のスタッフがならコープ健康大学で講師を務めさせていただきますと、おおぜいの方と接触することができ、実社会の様子も分かってきます。その経験を自らの研究に生かしていくことになればと思います。ならコープも一つのまちであり、本学の研究成果を、たとえばMBTの基本理念を取り入れた形で、生かしていくことができれば、より良く社会に貢献していけることと思います。

地域貢献を語った対談者